

第1号議案

令和元年度 事業報告

年号が「令和」に変わり、心新たに、地域や会員に魅力あるセンター活動を発進いたしました。政府は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少と生産性の低下対策に、一億総活躍社会実現のための「働き方改革」関連法を順次施行し、その一つとして「高齢者の就業促進」を進めています。

令和元年度におきましては、高まる高齢者就労の期待に応えるべく、発注者からの求人依頼に会員増強を最優先課題として取り組み、前年度を上回る成果をあげました。

また、地域に親しまれ、信頼されるセンターを目的とする地域貢献活動では、「かが交流プラザさくら」の施設利用やレストラン「さくら」のリピーター客も増加し、指定管理事業に対する評価が高まっています。

しかし、ボランティア活動への参加者が年々減少傾向にあり、シルバー会員としての意識啓発とともに参加率向上への効果的方策を講じなければならないと思われまます。

契約実績につきましては、年度締めくくり時期に新型コロナウイルスの襲来により、社会・経済活動が制限されたことから、会員の就業・収入を奪うとともに、請負、派遣契約額合わせ、3億6千9百万円にとどまり、前年度並み実績を確保できませんでした。

しかし、請負業務の事務手数料を上げたことにより、3年連続した赤字決算が解消されました。

安全就業推進につきましては、重篤事故はありませんでしたが、傷害事故及び損害賠償事故が発生しており、事故0を目指し、健康管理と安全就業の意識向上啓発を今後も継続して取り組まなければなりません。

適正就業の推進につきましては、石川労働局の定期指導が実施され、労働者派遣事業については適正な運営が為されているが、請負業務において、「適正就業ガイドライン」遵守の改善指導を受け、今後はさらに、法に沿った事業運営に取り組まねばなりません。

現行会員のみならず新規入会者の平均年齢までもが70歳を超え、高齢化が着実に進む状況下、地域の皆さまに愛され、信頼されるシルバー人材センターとして事業運営を図るためには、共に働き、助け合う多くの会員と役職員の一致協力が不可欠です。

令和元年度事業実績詳細については、次のとおり報告いたします。

1. 会員の登録状況

区分	令和元年度	平成30年度	差引
男	506人	512人	△6人
女	348人	331人	17人
計	854人	843人	11人

会員の平均年齢（歳）			会員の最高年齢（歳）	
男性	女性	全体	男性	女性
73.8	73.1	73.5	91	89

（単位：人）

項目	年度当初 会員数	入会 員数	退会 員数	年度末 会員数	退 会 理 由				
					就 職	病 気	死 亡	加 齢	そ の 他
男	512	43	49	506	2	19	0	8	20
女	331	52	35	348	2	10	1	8	14
計	843	95	84	854	4	29	1	16	34

2. 事業の実績

項 目		令和元年度	平成30年度	前年度のとの比較	
会員数		854 人	843 人	11 人	1.3%
	男性	506 人	512 人	△ 6 人	△1.2%
	女性	348 人	331 人	17 人	5.1%
就業率		77.5 %	82.1 %		△4.6%
就業延人日計		82,472 人日	85,582 人日	△ 3,110 人日	△3.6%
請 負 事 業	就業延人日計	54,607 人日	60,419 人日	△ 5,812 人日	△9.6%
	受注件数	2,630 件	2,615 件	15 件	0.6%
	契約金額	242,393,664 円	258,480,107 円	△ 16,086,443 円	△6.2%
	配分金	215,060,020 円	234,625,855 円	△ 19,565,835 円	△8.3%
	材料費	10,588,199 円	10,182,853 円	405,346 円	4.0%
	事務費	16,745,445 円	13,671,399 円	3,074,046 円	22.5%
派 遣 事 業	就業延人日数	27,865 人日	25,163 人日	2,702 人日	10.7%
	受注件数	191 件	114 件	77 件	67.5%
	契約金額	126,828,019 円	112,021,495 円	14,806,524 円	13.2%
	賃金	115,533,751 円	102,253,969 円	13,279,782 円	13.0%
	事務費	11,294,268 円	9,767,526 円	1,526,742 円	15.6%
合 計	契約金額合計	369,221,683 円	370,501,602 円	△ 1,279,919 円	△0.3%
	配分金・賃金	330,593,771 円	336,879,824 円	△ 6,286,053 円	△1.9%
	材 料 費	10,588,199 円	10,182,853 円	405,346 円	4.0%
	事 務 費	28,039,713 円	23,438,925 円	4,600,788 円	19.6%

(再掲)

○ 元気市事業の実績 (内訳)

① 大聖寺元気市 (H.31.4.27~R.1.12.21 毎週土曜日 8:00~10:00)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
収入金額(円)	1,630,090	1,601,470	28,620
就業実人員(人)	15	15	0
就業延日人数(人)	294	316	△22

② 片山津元気市 (H.31.4.28~R.1.12.15 毎週日曜日 7:30~10:00)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
収入金額(円)	1,203,670	993,750	209,920
就業実人員(人)	15	14	1
就業延日人数(人)	248	222	26

③ 普及啓発事業 4/21 10/20

区分	加賀温泉郷 マラソン大会	十万石まつり	大聖寺文化 の祭典	エコファスタ
収入金額(円)	254,700			324,640
就業実人員(人)	32			31
就業延日人数(人)	32			31

内容 ・元気市(野菜・加工食品販売)・うどん・餅・コーヒー

○ 地域就業機会創出・拡大事業(レストランさくら)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
収入金額(円)	8,773,930	9,525,405	△751,475
国・市補助金(円)	1,000,000	1,000,000	0
費用(経費)(円)	10,896,018	12,326,749	△1,430,731
収支(円)	△1,122,088	△1,801,344	679,256
利用者人数(人)	14,807	17,008	△2,201

3. 地域貢献の推進

- ① 地域貢献活動の主たる柱である「かが交流プラザさくら」は、施設が新しく、明るいことや駐車場の便利さ、使用料金が基本無料で利用者の使いやすさが浸透しており、年間利用者数は、年度末に新型コロナウイルス禍の影響があったものの前年度並み、7万人を超える実績がありました。また、「レストランさくら」は、弁当予約の増加などで1日約60人、1日当たり平均売上額が37,600円余、年間実績1万4千人と、利用客増加への企画や情報発信で、採算確保は厳しいものの、地域に愛されるレストランへの評価・信頼は高まっております。

今年度から新たに、60歳以上の高齢者を対象として、かが交流プラザさくらの利

用率向上とシルバー人材センターのイメージアップに、「シルバーいきいきサロン」を6月から翌年2月まで、スマホ教室3回、美容教室1回、料理教室2回、ヨガ体験3回、計9回開催し、128名の参加者があり、無料で気軽に参加できることから継続開催の要望も出て好評でした。

- ② 3年目となった加賀市委託事業「介護予防・日常生活支援総合事業」は、新規サポーター会員が獲得できず、会員の高齢化が進む中での対応となり、ニーズに充分対応できませんでした。サポーター会員9名となりながらもスケジュール調整を苦心し、利用者22名と概ね前年度実績を維持しました。
- ③ ボランティア活動は、例年春・秋年2回実施しておりますが、秋の一斉活動が雨天中止となり、20%目安の参加率が11%と半減した結果となっております

4. 会員増強及び契約実績について

〔会員増強〕

- ① 会員の確保につきましては、昨年度末843名の会員数を11名上回る854名の会員数を達成しました。ただ、いわゆる「高齢法」の改正により、65歳までの雇用確保が義務付けられ、定年の引き上げや継続雇用制度の導入、あるいは定年制の廃止が実施されております。
そして、2019年6月21日閣議決定の「成長戦略実行計画」では、65歳定年が70歳までの定年延長が推進される流れとなっており、新規入会会員の平均年齢は今や70.5歳となっております。新規入会者は、100人を超えることはなく、いかに退会会員に歯止めをかけるか、また、未就業会員への就業対策が課題となっております。
- ② 新規入会会員対策として、会員の入会動機が会員の友人・知人の割合が多く、会員紹介の報奨制度を導入し、10名の実績を上げましたが、まだまだ周知が充分ではなく、今後も継続して取り組んでまいります。
- ③ 入会会員の高齢化が要因なのか、新規会員が就業後、認知症状が認められることが数件発生しております。入会申込時には、判断しにくく、対応策が課題となっております。

〔契約実績〕

- ① 契約実績につきましては、調理や運転業務が請負から派遣契約へ移行し、請負実績が前年度比6.2%減、派遣実績が13.2%増となり、全契約額は、年度末にきて新型コロナウイルスの打撃を受けたことで、3億6千9百万にとどまりました。請負業務手数料の引上げにより、事務手数料が前年度に比し460万円増加しましたが、減少分を穴埋めできませんでした。
- ② 収支決算につきましては、収益3億232万円、経費3億194万円で38万円ながら収益が経費を上回り、赤字決算から脱却できました。

5. 安全就業の推進

- ① 地球温暖化による異常気象など、会員の健康や傷害事故のリスク要因が増える中、事故根絶を目指し、安全就業推進員や安全・適正就業委員による就業先の安全パトロールを強化しました。幸い重篤事故は発生していませんが、傷害事故4件と賠償事故5件発生しております。

また、シルバー保険対象となっていない、マイクロバスの物損車両事故が6件発生しております。人員輸送業務の定年を、石川県シルバー人材センター連合会が示す75歳とし、健康診断受診の義務付けと技能講習受講を行い、できる限りの安全配慮を行っております。

- ② 健康管理と安全就業は、切り離せないものであることから、安全就業標語に加えて、健康推進標語も募集し新年度総会で紹介し、啓発に活用いたします。

また、健診受診報奨制度を設け、機会あるごとに周知した結果、70名の会員の方が制度を利用しました。更なる受診増加を目指し、継続して報奨制度を周知し、安全就業に努めます。

6. 適正就業の推進

- ① 公益法人として法令順守の立場から、不適正な就業をなくするよう明白な違反業務について発注者に契約変更を依頼し、切り替えに努めました。また、派遣就業での週20時間・月80時間就労遵守にも努めました。
- ② 更に、労働力不足を補うための就業時間緩和措置に対応した週30時間就業に、認定を受けた5社中4社が稼働を始めました。

7. 組織体制の充実・強化

[理事会・各専門委員会の活性化]

- ① 役員が見識を広め、事業運営に生かすため、京都府福知山市シルバー人材センターの視察を実施し、滋賀県野洲市シルバー人材センターと岐阜県恵那市シルバー人材センターの視察を受け、独自事業を主題に、地域に貢献するシルバー人材センターに向けた意見交換を行いました。
- ② 令和2年度から3ヶ年にわたる第4次中期計画策定に、理事及び各専門委員会の委員長を策定委員として取り組み、3月に策定を終えました。

[事務局体制の強化]

- ① 業務量の増大及び煩雑化が増しており、事務局職員を1名増員したことで、正規職員8名体制とし、若返りを図りながら、時代とお客様ニーズに即応した業務遂行に努めました。

若手職員の能力開発・資質向上に、他センターを視察や、北信越シルバー人材センター職員交流会に参加し、円滑な業務遂行に生かしました。